

CLAIR SUMMARY

オーストラリアの自治体の日本との国際交流の現況

—1997年調査結果の概要—

CLAIR SUMMARY NUMBER 025 (Jan. 16, 1998)

**Council of Local Authorities for
International Relations**



財団法人 **自治体国際化協会**
調査部

〒100 東京都千代田区新霞が関ビルディング19階

TEL 03-3591-5483 FAX 03-3591-5346

目 次

はじめに	1
I 日豪間の自治体交流の概況	3
1 オーストラリアの自治体の姉妹都市交流の概況	3
2 日本の自治体の姉妹都市交流の概況	4
3 日豪間交流提携自治体一覧	5
II オーストラリアの自治体の日本との国際交流の現況	8
－ 1 9 9 7 年調査結果の概要－	
1 調査の概要	8
2 交流事業の内容（総括）	9
3 各自治体における交流事業の概要	11

は じ め に

1997年4月現在、オーストラリアの80近くの自治体が日本の市町村と姉妹都市、友好都市等の交流提携を結んでいます（そのほかに5つの州が日本の都府県と提携）。

この提携数をオーストラリアの側から見ると、日本は米国に次いで、自治体の交流提携先が2番目に多い国であり、日本の市町村から見ても、オーストラリアは、アメリカ、中国に次ぐ提携先となっています。各国の人口や自治体の数を考慮に入れば、日豪間の自治体交流は、あるいは世界でも最も密度の濃いものかもしれません。

当事務所では、この日豪自治体交流の現況を把握するため、1997年9月～11月に、オーストラリアの全自治体を対象とするアンケート調査を実施しました。この CLAIR SUMMARY は、その調査結果の概要をまとめたものです。

この報告が、日本とオーストラリアの間の草の根レベルの交流をさらに促進するための一助となれば幸いです。

1998年1月

財団法人 自治体国際化協会
シドニー事務所長
田 部 美 博

*日豪間の自治体交流に関する当協会の報告書としては、この CLAIR SUMMARY のほかに、CLAIR REPORT 第106号「オーストラリアにおける姉妹都市交流の動向」（1995年9月刊）があります。

*シドニー事務所には、1997年11月現在、オーストラリアの約30の自治体から、日本の自治体とのフォーマル又はインフォーマルな交流提携を希望する旨の要望が寄せられています。オーストラリアの自治体との交流提携について関心のある自治体は、財団法人自治体国際化協会交流親善課(03-3591-5481)までお問い合わせ下さい。

(注記)

この CLAIR SUMMARY における各州名の略号は次による。

ニューサウスウェールズ州 : NSW

ビクトリア州 : VIC

クィーンズランド州 : QLD

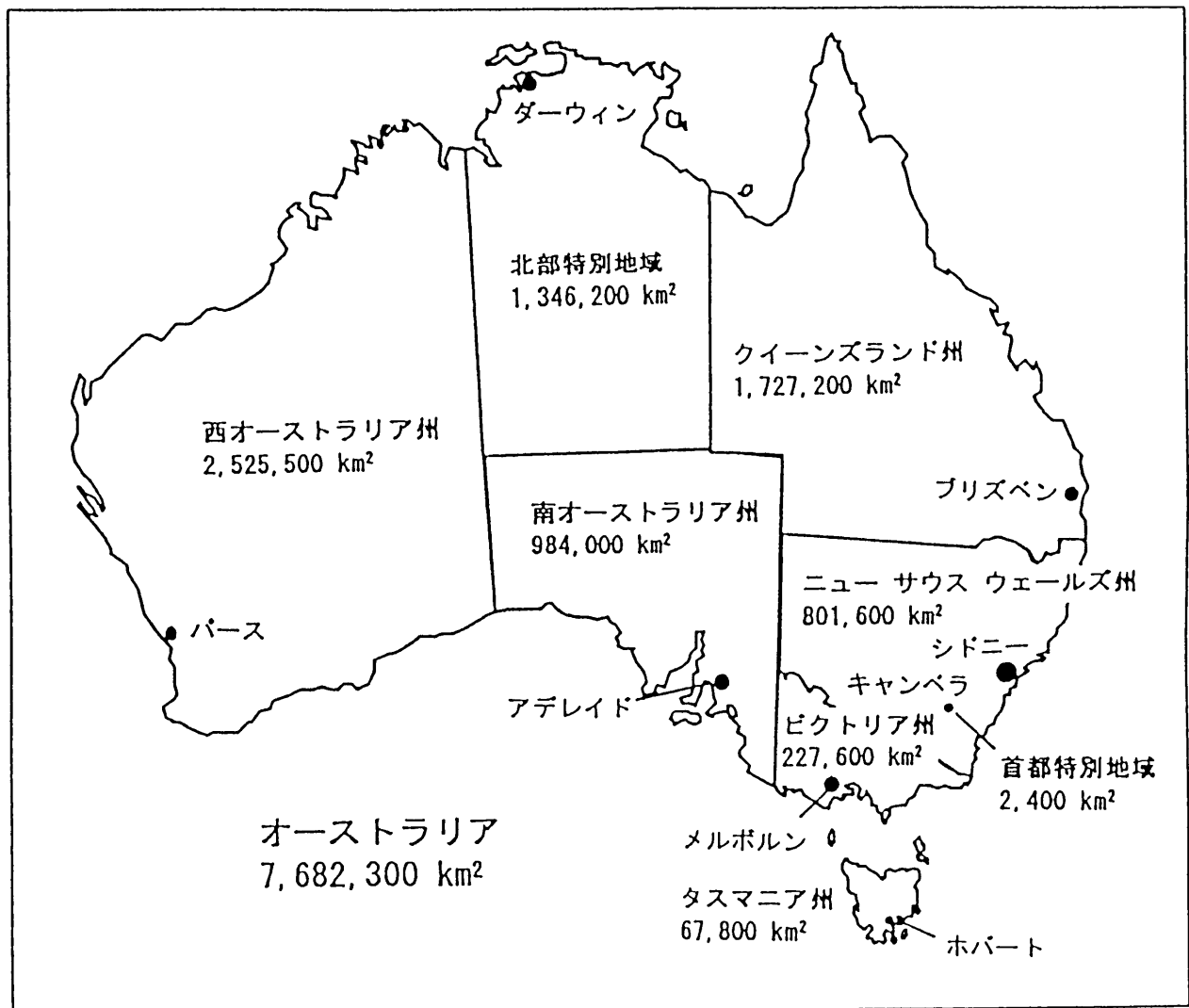
西オーストラリア州 : WA

南オーストラリア州 : SA

タスマニア州 : TAS

首都特別地域 : ACT

北部特別地域 : NT



<オーストラリア統計局「年鑑1992年版」>

I 日豪間の自治体交流の概況

1 オーストラリアの姉妹都市交流の概況

オーストラリア姉妹都市協会(Australian Sister Cities Association)の調べによれば、1996年6月現在、オーストラリアの自治体770団体のうち、214団体が1以上の姉妹都市提携を結んでおり、提携数は延べ404件である。提携先を国別に見ると、日本の自治体との提携数は79件で、これはアメリカ合衆国(86件)に次いで2番目に多い。

(表1) オーストラリアと諸外国との姉妹提携数(1996年6月)

ヨーロッパ(101)		ロシア共和国	1	台湾	3
イギリス	51	オセアニア(44)		ベトナム	1
イタリア	16	ニュージーランド	43	中近東(5)	
ギリシャ	10	パプアニューギニア	8	トルコ	1
フランス	7	ソロモン諸島	1	イスラエル	4
旧ユーゴスラビア	4	タヒチ	1	マルタ共和国	1
ドイツ	2	アジア(138)		北米(102)	
スペイン	2	日本	79	アメリカ合衆国	86
ポルトガル	2	中国	24	カナダ	16
ラトビア	1	フィリピン	13	中南米(2)	
スイス	1	マレーシア	6	ニカラグア	2
オーストリア	1	インドネシア	4	アフリカ(2)	
チェコスロバキア	1	タイ	1	南アフリカ	2
オランダ	1	韓国	5		
スウェーデン	1	カンボジア	2	合 計	404

資料：Register of Affiliations (Australian Sister Cities Association, 1996年刊行)

2 日本の自治体の姉妹都市交流の概況

財団法人自治体国際化協会の調べによれば、1997年4月現在、日本の都道府県・市区町村3,302団体のうち、819団体が1以上の姉妹都市提携を結んでおり、提携数の総数は1,224件である。オーストラリアは、アメリカ合衆国(376件)、中国(229件)に次いで、提携先が3番目に多い国である。

(表2) 日本の自治体と諸外国との姉妹提携数(1997年4月現在)

		都道府県	市区	町村			都道府県	市区	町村
(北 米)	アメリカ合衆国	20	230	126		フィンランド			1
	カナダ	1	27	29		ルーマニア		1	
(中南米)	ブラジル	11	32	15		デンマーク		1	
	メキシコ	2	4	2		ルーマニア		1	
	コスタリカ	1	2			デンマーク		1	
	パラグアイ		2		(大洋州)	オーストラリア	6	55	21
	チリ		1			ニュージーランド		16	13
	パナマ		1			北マリアナ諸島		1	1
	ボリビア	1				マーシャル諸島			1
(欧州)	フランス	4	24	14	(アジア)	パラオ	2		
	ドイツ	2	23	13		中国	33	160	36
	ロシア	6	25	3		韓国	7	42	17
	オーストリア		17	11		フィリピン	1	9	10
	イタリア	2	15	4		台湾		1	8
	イギリス		5	5		インドネシア	4	1	1
	オランダ		9	1		トルコ		3	2
	スペイン	1	7	2		スリランカ		3	
	スイス		2	8		ネパール		1	1
	ギリシア		2	6		タイ		1	1
	ベルギー		6	2		マレーシア		1	1
	ポルトガル		5	1		モンゴル			2
	スウェーデン		1	3		インド		1	
	チェコ共和国		2	2		ベトナム			1
	ノルウェー			3		北朝鮮		1	
	ウクライナ		2			イスラエル			1
	クロアチア		2			ブータン			1
	ブルラシ		1		(アフリカ)	エジプト	1		
	ユーゴスラビア		1			ギニア			1
	ブルガリア		1		合 計		105	749	37

資料：日本の姉妹自治体一覧(財団法人自治体国際化協会、1997年刊行)

3 日豪間交流自治体一覧

(1) 姉妹州（6）

1	1980年 5月 2日	ビクトリア州	愛知県
2	1981年 6月 23日	西オーストラリア州	兵庫県
3	1984年 5月 9日	ニュー・サウス・ウェールズ州	東京都
4	10月 27日	クイーンズランド州	埼玉県
5	1988年 5月 4日	クイーンズランド州	大阪府
6	1993年 4月 4日	南オーストラリア州	岡山県

(2) 姉妹都市（78）

1	1963年 8月 7日	リズモア（NSW）	大和高田市（奈良）
2	1965年 11月 1日	ローンセストン（TAS）	池田市（大阪）
3	1969年 4月 1日	ケアンズ（QLD）	日和佐町（徳島）
4	1971年 5月 12日	ボックス・ヒル（現ホワイトホース：VIC）	松戸市（千葉）
5	1974年 4月 23日	パース（WA）	鹿児島市（鹿児島）
6	1975年 11月 5日	クーマ（NSW）	鹿本町（熊本）
7	1977年 2月 17日	ホバート（TAS）	焼津市（静岡）
8	1978年 4月 24日	メルボルン（VIC）	大阪市（大阪）
9	5月 18日	ヤラウォンガ（現モイラ：VIC）	勝山村（山梨）
10	1979年 3月 3日	シェパートン（現グレーター・シェパートン：VIC）	江刺市（岩手）
11	4月 25日	フリマントル（WA）	横須賀市（神奈川）
12	1980年 2月 19日	ポートランド（現グレネルグ：VIC）	内浦町（石川）
13	8月 6日	スワン・ヒル（VIC）	山形市（山形）
14	9月 16日	シドニー（NSW）	名古屋市（愛知）
15	11月 21日	ロックハンプトン（QLD）	指宿市（鹿児島）
16	11月 21日	ニューカッスル（NSW）	宇部市（山口）
17	1981年 5月 7日	ブルーム（WA）	太地町（和歌山）
18	1982年 2月 9日	クラレンス（TAS）	厚岸町（北海道）
19	2月 22日	フランクストン（VIC）	裾野市（静岡）
20	4月 19日	アデレード（SA）	姫路市（兵庫）
21	8月 14日	マンリー（NSW）	台東区（東京）

2 2	1984 年 4 月 11 日	キャンベルタウン (NSW)	越谷市 (埼玉)
2 3	10 月 1 日	ベルモント (WA)	足立区 (東京)
2 4	11 月 3 日	ペンリス (NSW)	藤枝市 (静岡)
2 5	1985 年 7 月 16 日	ブリスベン (QLD)	神戸市 (兵庫)
2 6	1988 年 4 月 19 日	ゴスフォード (NSW)	江戸川区 (東京)
2 7	5 月 18 日	ウーロンゴン (NSW)	川崎市 (神奈川)
2 8	6 月 6 日	コフスハーバー (NSW)	佐世保市 (長崎)
2 9	6 月 7 日	ホークスベリー (NSW)	丹波町 (京都)
3 0	8 月 1 日	バララット (VIC)	猪名川町 (兵庫)
3 1	8 月 30 日	ブルーマウンティン (NSW)	三田市 (兵庫)
3 2	10 月 17 日	アルトナ (現ホブソンズ・ベイ : VIC)	安城市 (愛知)
3 3	1989 年 3 月 9 日	バンクスタウン (NSW)	吹田市 (大阪)
3 4	6 月 2 日	ダボウ (NSW)	美濃加茂市 (岐阜)
3 5	7 月 22 日	テモラ (NSW)	泉崎村 (福島)
3 6	7 月 22 日	マッカイ (QLD)	松浦市 (長崎)
3 7	1990 年 1 月 18 日	クレア (SA)	吉永町 (岡山)
3 8	4 月 14 日	ポート・マッコーリー (NSW)	半田市 (愛知)
3 9	5 月 11 日	ウィロビー (NSW)	杉並区 (東京)
4 0	7 月 28 日	オレンジ (NSW)	牛久市 (茨城)
4 1	9 月 30 日	タウンズビル (QLD)	徳山市 (山口)
4 2	1991 年 3 月 25 日	バサースト (NSW)	大熊町 (福島)
4 3	3 月 27 日	ポート・リンカーン (SA)	室戸市 (高知)
4 4	7 月 9 日	サザランド (NSW)	中央区 (東京)
4 5	7 月 10 日	スノーイーリバー (NSW)	草津町 (群馬)
4 6	8 月 21 日	タウンズビル (QLD)	いわき市 (福島)
4 7	9 月 15 日	キルモア (現ミッチェル : VIC)	本別町 (北海道)
4 8	11 月 13 日	トゥーンバ (QLD)	高槻市 (大阪)
4 9	1992 年 4 月 28 日	ジーロング及びベラーリン (現 : グレーター・ジーロング : VIC)	泉大津市 (大阪)
5 0	7 月 6 日	ウォーナンブール (VIC)	三浦市 (神奈川)
5 1	7 月 31 日	レーク・マコリー (NSW)	函館市 (北海道)
5 2	8 月 18 日	レッドクリフ (QLD)	小野田市 (山口)
5 3	8 月 24 日	ウェリントン (NSW)	大沢野町 (富山)
5 4	10 月 1 日	リバプール (NSW)	戸田市 (埼玉)

55	1992年 10月 9日	クエンビアン (NSW)	八田村 (山梨)
56	11月 10日	バンバリー (WA)	世田谷区 (東京)
57	1993年 3月 16日	ワイオン (NSW)	田辺市 (和歌山)
58	4月 2日	マリオン (SA)	国分寺市 (東京)
59	1993年 7月 27日	デュアリング (QLD)	藤沢町 (岩手)
60	10月 26日	キャンベラ (ACT)	奈良市 (奈良)
61	11月 20日	セント・キルダ (現ポートフィリップ:VIC)	大府市 (愛知)
62	1994年 4月 12日	ウェントワース (NSW)	浅井町 (滋賀)
63	5月 12日	レーク・マコリー (NSW)	棚倉町 (福島)
64	7月 6日	ハービー・ベイ (QLD)	大月市 (山梨)
65	7月 20日	グラフトン (NSW)	伊豆長岡町 (静岡)
66	10月 15日	イプスウィッチ (QLD)	練馬区 (東京)
67	10月 23日	ハーストビル (NSW)	白石市 (宮城)
68	1995年 3月 14日	ローガン (QLD)	枚方市 (大阪)
69	10月 9日	ペンリス (NSW)	松任市 (石川)
70	11月 18日	ゴールドコースト (QLD)	鷹栖町 (北海道)
71	11月 21日	ピットウォーター (NSW)	忠岡町 (大阪)
72	1996年 2月 27日	デボンポート (TAS)	水俣市 (熊本)
73	4月 17日	ローガン (QLD)	渋川市 (群馬)
74	4月 26日	ワリンガー (NSW)	秩父市 (埼玉)
75	7月 9日	マルーチー (QLD)	館林市 (群馬)
76	9月 10日	グラッドストーン (QLD)	佐伯市 (大分)
77	11月 19日	バセルトン (WA)	杉戸町 (埼玉)
78	1997年 4月 15日	ロッキングアム (WA)	赤穂市 (兵庫)

(自治体国際化協会シドニー事務所資料)

Ⅱ オーストラリアの自治体の日本との国際交流の現況 —1997年調査結果の概要

1 調査の概要

- (1) 調査時期 1997年9月～11月
- (2) 調査対象 オーストラリアの全自治体(729団体)に調査票を送付。
このうち124団体から回答があった。

(3) 調査事項

豪州の自治体を「A.日本の自治体と姉妹提携(これに準ずるフォーマルな提携を含む。)を有するもの」と「B.フォーマルな提携を有しないもの」とに分けて、下記の質問事項を内容とする調査票を送付した。

A.日本の自治体と姉妹提携(これに準ずるフォーマルな提携を含む。)を有する自治体

1. 市町村名／住所／姉妹都市交流事業の担当者／所属部局／電話、Fax 及び E-mail アドレスについて記載してください。
2. 1996年5月から現在に至るまでの姉妹都市交流事業にはどのようなものがありますか。
3. 上記の期間に特に活動がなかった場合、その理由を記載して下さい。
4. 姉妹都市委員会は存在しますか。存在する場合、その役割を記述して下さい。
5. 今後、姉妹都市交流活動をどのように発展させていきたいですか。

B.日本の自治体とフォーマルな関係を有しない自治体

1. 市町村名／住所／姉妹都市事業の担当者／所属部局／電話、FAX 及び E-mail アドレスについて記載してください。
2. 日本の自治体とインフォーマルな交流関係はありますか。
3. インフォーマルな交流関係がある場合、その構築のきっかけとなった出来事を記述して下さい。
4. 今後姉妹都市提携などのフォーマルな関係の構築を考えていますか。

2 交流事業の内容（総括）

(1) 教育交流

教育交流は、日豪自治体交流のほとんどのケースで実施されており、最も典型的な交流事業であるといえる。

学生交流は、多くの場合、相互訪問の形態をとり、日本の夏季休暇、豪州のスクール・ホリデイなど長期休暇の間に2週間程度滞在し、学校の授業への参加、ホームステイなどを含むものが多い。

教師の交流は、学生交流に伴う形で行われることが多いが、教師のみの交流プログラムを実施しているところもある。

学校間での児童・生徒の作品の交換・展示会も多く実施されている。

(2) 文化交流

美術・絵画の分野では、陶工、工芸家などの相互派遣、作品の展示会などが行われているほか、専門家でない地域住民の参加するワークショップや展覧会の例もある。

音楽の部門では、合唱団の相互訪問、太鼓団の訪問などが行われている。デボンポート(TAS)で開催されたコンサートでは、水俣女性合唱団、水俣詩吟連盟及び地元合唱団がパフォーマンスを披露して、400名以上の観客を動員し、市民との交流を深めた。メルボルンでは、日系デパートの記念行事で来豪した「怒」という大阪の太鼓団が演奏し、500人以上の観客を集めた。

(3) スポーツ交流

スポーツ交流では、サッカー、テニス、水泳、バレーボール、自転車などの親善試合が開催されている。

数名の代表選手を派遣する例が多いが、レッドクリフ(QLD)で行われたテニスデイの場合のように、団体として訪問する例や、トゥーンバ(QLD)での高槻市（大阪府）高校生受入のように、授業への参加、ホームステイ等に加えて、スポーツ交流を行う例もある。

(4) 行政交流

行政交流としては、姉妹提携・友好提携の調印などに際して、自治体の幹部職員及び住民の代表が相互に訪問するというものが多い。日本側からは、その後も各種訪問団が派遣されることが多いが、それに比べて豪州側からの提携後の日本への派遣は少ない。財政上の制約がその主因となっている。

また、日本の自治体側から研修を目的として職員を一定期間提携先の団体に派遣する例も多い。ワイヨン(NSW)と田辺市（和歌山県）のように職員の相互派遣がな

されている例もあるが、やはり財政上の制約から、オーストラリアの自治体職員の日本への派遣の例は少ない。

(5) 経済交流

経済交流としては、地元の特産品の販売、貿易ミッションの派遣などがある。

ただし、経済交流については、そのほかの各種交流活動を通じて得られた付随的な効果であると捉えている自治体が多いようである。例えば、バララット(VIC)では、日本から同地域への初めての投資として食品関連会社が設立されたが、活発な姉妹都市交流が展開されていることが誘因となったと報告されている。

また、訪問団の受入、学生交流などについても、訪問地での活動を通じての地元経済への貢献を評価する自治体も少なくない。

(6) その他の交流

その他の交流としては、ロータリークラブなど民間団体間の交流、定期的な書簡の交換などがある。大阪・メルボルンのロータリークラブは、ボルネオで医療業務に用いられる船を協力して建設するなどの人道的な活動も行っている。

3 各自治体における交流事業の概要

・1996年5月—1997年11月の間に実施された交流事業について回答があった自治体について、自治体名のアルファベット順に事業の概要を掲載した。

・「自治体名」の欄の数字は、交流関係の種別を表す：

1.姉妹都市提携 2.教育交流提携 3.友好都市提携 4.文化交流提携

自治体名	交流の種類	交流事業の内容
アデレード (SA) 姫路市（兵庫県） ¹	教育交流 行政交流 その他の交流	・学生の派遣・受入。 ・姫路市の地方制度調査を目的とする訪問者の受入。 ・姫路市以外の日本人の語学研修や商用での訪問。
バララット (VIC) 猪名川町（兵庫県） ¹	教育交流 文化交流 行政交流 経済交流	・猪名川町の学生の受入。 ・猪名川町の芸術家の訪問。 ・バララット市長を含む使節の派遣、猪名川町からの訪問団の受入。 ・日本の食品関連企業の工場設立。同市で初の日本からの投資であり、活発な姉妹都市交流がこの工場設立に寄与した。
ベルモント (WA) 足立区（東京都） ¹	教育交流	・学生の派遣・受入。
ブルーマウンテン (NSW) 三田市（兵庫県） ¹	教育交流 文化交流 スポーツ交流 その他の交流	・英語指導助手の派遣。 ・学生の派遣。 ・ブルーマウンテンの陶工の派遣。 ・ガラス工芸家の受入。 ・ハーフ・マラソン大会に参加する選手男女各一名の派遣。 ・クロスカントリー大会に参加する選手2名の受入。 ・三田市主催スピーチコンテスト優勝者の受入。
ブリンボック (VIC) 白井町（千葉県） ² 富士町（佐賀県） ²	教育交流 その他の交流	・富士町の中学生及び教育委員会職員の受入。 ・ロータリー・クラブも白井町との交流に積極的。
ブルーム (WA) 太地町（和歌山県） ¹	教育交流 行政交流	・教師の受入。 ・高校生の派遣。 ・在オーストラリア日本大使、在パース日本総領事の

	その他の交流	訪問。 ・定期的なニュースレターの交換。
バスセルトン (WA) 杉戸町 (埼玉県) ¹	教育交流 文化交流	・学生交流プログラムの実施。 ・芸術家の派遣・受入。
カムデン (NSW) 沼南町 (千葉県) ³	教育交流 文化交流 行政交流 経済交流	・学生の派遣・受入。 ・吹奏楽団の派遣。 ・友好提携の調印団の派遣・受入。提携は、国際友好協会が学生交流を通じてネットワークを形成した結果、実を結んだ。 ・商業及び農業分野におけるベンチャー・プロジェクトの可能性を調査する沼南商工会議所訪問団の受入(1997年末予定)。
キャンベルタウン (SA) 高梁市 (岡山県) ²	教育交流	・学生交流プログラムの実施。キャンベルタウン市は友好提携への展開を検討している。
クレア・ギルバート バレー (SA) 吉永町 (岡山県) ¹	教育交流	・学生の受入。
クラレンス (TAS) 厚岸町 (北海道) ¹	行政交流	・町長を含む訪問団の受入。
コフスハーバー (NSW) 佐世保市 (長崎県) ¹	行政交流	・副市長を含む訪問団の派遣。
クーマ・モナロ (NSW) 鹿本町 (熊本県) ¹	その他の交流	・挨拶状の送付。今後交流を活発化したいと考えている。
コロワ (NSW) 吉川町 (兵庫県) ¹	行政交流	・兵庫県議会の代表を含む訪問団の受入。 ・友好提携調印団の相互派遣。
デボンポート (TAS) 水俣市 (熊本県) ¹	教育交流 文化交流	・学生派遣・受入。 ・文化交流の促進を目的とした水俣市民の訪問団の受入。同訪問団は水俣女性合唱団、水俣詩吟連盟、水俣芸術クラブ及び水俣生け花グループから構成されており、訪問の機会を有効に活用して、地域コミュニティとの交流を図った。水俣女性合唱団、水俣詩吟連盟及び地元の合唱団が出演したコンサートは、400名以上の観客が集まる盛況であった。水俣生け花グループは地域の図書館でワークショップを、水俣芸術クラブはデボンポート美術館で展覧会を開催した。この訪問は、姉妹都市交流が地域コ

		コミュニティに大きな恩恵をもたらすことを明らかにした。
デュアリング (QLD) 藤沢町 (岩手県) ¹	教育交流	・学生の派遣・受入。
グラッドストン (QLD) 佐伯市 (大分県) ¹	スポーツ交流 行政交流 経済交流 その他の交流	・佐伯トライアスロン大会へ6名の選手の派遣。 ・姉妹都市提携調印式に参加する佐伯市長及び住民26名の訪問団の受入。 ・佐伯港流通管理組合(the Saiki Union of Imports and Exports)の使節のグラッドストン港湾組合への訪問。 ・グラッドストン・ロータリークラブの会員の訪問。ロータリークラブ間の友好関係締結。 ・女性24名の訪問団の受入。料理講習会を開催し、料理法を教えあった。
ゴーバン (NSW) 士別市 (北海道) ³	行政交流	・士別市公式訪問団の受入。
ヘイスティング (NSW) 半田市 (愛知県) ¹	教育交流 経済交流 文化交流	・学生の受入。 ・貿易ミッションの受入。経済関係構築の可能性について議論。 ・半田少年少女合唱団54名の受入。
ハービー・ベイ (QLD) 大月市 (山梨県) ¹	行政交流 教育交流	・ハービー・ベイ市長夫妻の大月市への公式訪問。 ・大月市助役、市職員、教師及び学生からなる訪問団の受入。授業への参加及びスポーツ活動などを通じてハービー・ベイの学生と交流を深めた。
ホブソンズ・ベイ (VIC) 安城市 (愛知県) ¹	教育交流 文化交流 行政交流 その他の交流	・学生交流プログラムの実施。 ・地元芸術家の作品の交換。 ・安城市からの文化交流団30名の受入。 ・ホブソンズ・ベイ初代市長、市の首席行政職員 (Chief Executive Officer) 及び友好協会会長からなる訪問団の派遣。 ・青年訪問団及び市民訪問団の受入。

ハーストビル (NSW) 白石市 (宮城県) ¹	教育交流 行政交流 スポーツ交流 その他の交流	・学生の派遣・受入。 ・エンターテインメント・センターの落成式への参加を目的とした市長の派遣。 ・水泳大会への選手派遣。 ・「市民友好の翼」訪問団の受入。
イプスビッチ (QLD) 練馬区 (東京都) ¹	経済交流 教育交流 その他の交流	・練馬区に対するエミュー(豪州産の大型の鳥)の肉や製品の委託販売の開始。 ・学生交流プログラムの実施。相互に学校生活を体験する機会を提供。 ・イプスビッチ・練馬ペンパルクラブ(1996 年設立)を通じての手紙の交換。 ・図書の交換。
ローンセストン(TAS) 池田市 (大阪府) ¹	教育交流 その他の交流	・学生の派遣・受入。 ・ガールスカウトの相互訪問。
リズモア (NSW) 大和高田市 (奈良県) ¹	教育交流	・学生の派遣・受入。
ローガン (QLD) 枚方市 (大阪府) ¹ 渋川市 (群馬県) ¹	行政交流	・枚方市の訪問団、渋川市の訪問団の受入 ・ローガン訪問団の枚方市訪問。
マルーチー (QLD) 館林市 (群馬県) ¹	教育交流 行政交流 経済交流 その他の交流	・学生の派遣・受入 ・研修を目的とした館林市職員の受入。 ・マルーチーの園芸家の派遣。 ・手紙の交換(70 名以上の住民が参加)。 ・マルーチー市民訪問団の派遣。
メルボルン (VIC) 大阪市 (大阪府) ¹	文化交流	・メルボルン大丸の開店 5 周年記念の一環として、「怒」という大阪の太鼓団がパフォーマンスを披露、500 人以上の観客を動員。 ・両市の芸術産業界のネットワーク構築を目的として行われたプログラムへの参加を目的に、大阪の芸術産業界を代表する 4 名が 1996 年 9 月にメルボルンを訪問。また、メルボルンの芸術産業界のリーダーが大阪市を訪問。 ・大阪 21 世紀協会の会長及び職員が 1997 年 3 月に開催されたムンバ・フェスティバルの視察のためメルボルンを訪問。この訪問の成功が評価され、1997

	スポーツ交流 行政交流 経済交流 その他の交流	年の御堂筋パレードにメルボルンが招待された。 ・メルボルンの芸術家が大阪市で展覧会を開催。 ・国際駅伝に参加するため、メルボルン大学の女性駅伝チームが大阪市を訪問。 ・ヤラ川で開催されたムンバ・ドラゴン・ボート・カップに大阪市の消防士が参加。 ・職員の派遣・受入。 ・自治体国際化協会シドニー事務所に派遣されている大阪市職員がメルボルン市役所の業務を体験。 ・オーストラリア製造業会議所 (Australian Chamber of Manufactures) と姉妹関係にある大阪商工会議所の同製造業会議所主催貿易セミナーへの参加。 ・大阪・メルボルンのロータリークラブのメルボルン市長への表敬訪問。両クラブはボルネオで医療業務に利用される船の建設など、人道的なプロジェクトも実施。
メルビル (WA) 宝塚市 (兵庫県) ²	教育交流	・学生の派遣・受入。
ミッチェル (VIC) 本別町 (北海道) ¹	教育交流 行政交流 その他の交流	・学生の派遣。 ・姉妹提携の再調印式の開催。 ・市民の一行 30 名の受入。
マヂー (VIC) 苓北町 (熊本県) ⁴	教育交流 文化交流 行政交流	・学生の受入。この受入の成功を受けて、マヂー高校の学生が 1998 年に苓北町を訪問する予定。 ・文化交流プログラムの推進。 ・苓北町長及び九州電力職員のマヂー訪問。苓北町にある九州電力発電所は、マヂー地域の炭坑から石炭を輸入していることから訪問に至った。
ニューキャッスル (NSW) 宇部市 (山口県) ¹	教育交流 スポーツ交流 行政交流	・学生の派遣・受入。 ・レーク・マックウオーリー・ハーフ・マラソン大会に参加する選手の受入。 ・宇部市職員の受入。 ・ニューキャッスルの市制 200 周年を記念した宇部市文化訪問団の受入。

ペンリス (NSW) 藤枝市 (静岡県) ¹	教育交流 行政交流 その他の交流	・姉妹校の調印を契機としたインターネットを通じた交流。 ・学生の派遣・受入。 ・研修を目的とした藤枝市職員2名の受入。 ・藤枝市民が6ヶ月間滞在。病院の視察などを実施。
ペンリス (NSW) 松任市 (石川県) ³	教育交流 行政交流	・学生の派遣・受入。 ・松任市議会議員訪問団の受入。
パース (WA) 鹿児島市 (鹿児島県) ¹	行政交流 その他の交流	・鹿児島市訪問団の訪問受入。 ・西オーストラリア水域に生息する水棲動物を鹿児島水族館に寄贈。 ・姉妹提携関係にちなんでパースの中心を走るバスを「KAGOSHIMA」と命名。 ・手紙の交換。
レッドクリフ (QLD) 小野田市 (山口県) ¹	教育交流 スポーツ交流 行政交流	・学生の受入。 ・小野田市レクリエーション団体の訪問団の受入及びテニス・デイの開催。 ・小野田市職員、青年の代表などからなる訪問団の受入。児童サービスなどについて視察。
スノーイー・リバー (NSW) 草津町 (群馬県) ¹	その他の交流	・定期的な書簡の交換。 ・草津町が原稿を用意するコラム(Konnichi-wa from Kusatsu)の地元新聞への掲載。
スワンヒル (VIC) 山形市 (山形県) ¹	教育交流 行政交流 その他の交流	・学生の派遣。 ・市長を含む訪問団の受入。 ・市民友好団の派遣。
ティー・ツリー ・ガリー (SA) 鴨方町 (岡山県) ⁴	教育交流 文化交流	・高校生の派遣・受入。 ・鴨方町の蒔絵師の訪問及びその作品の展覧会での展示。
テモラ (NSW) 泉崎村 (福島県) ¹	教育交流 スポーツ交流	・学生の受入。 ・日本語教師の採用。 ・国際サイクルトラックレース in 泉崎への選手派遣。

トゥーンバ(QLD) 高槻市（大阪府）¹	教育交流 スポーツ交流 行政交流 その他の交流	・高槻市の学生 20 名の受入。英語の授業への参加、作品の展覧会及び週末キャンプを実施。 ・トゥーンバの住民が英語指導助手として高槻市の学校に 12 ヶ月間勤務。 ・学生の派遣。 ・高校生 20 名の受入の日程の一環として、放課後及び週末にサッカーの授業を実施。 ・大阪医科大学のバレーボールチームの訪問。親善試合の開催並びに地元の病院への訪問及び医療関係者との意見交換。 ・日本の全国市議会議長会訪問団の受入。地方行政について説明。 ・市職員訪問団の派遣。高槻市議会議員、大阪府職員、高槻市商工会議所職員、高槻市日豪友好協会メンバーとの意見交換の実施。 ・姉妹都市提携 5 周年記念式典の開催に当たり、高槻市民・市職員等 110 名の訪問団の受入。記念植樹、贈答品の交換の実施。 ・高槻市のスカウトグループ 43 名の訪問受入。ホームステイ及び週末キャンプの実施。 ・高槻市の老人グループの訪問受入、ホームステイの実施及び市長・議員への表敬訪問。 ・高槻市のシニア合唱団 33 名がフラワー・カーニバル参加のためにトゥーンバを訪問。地元の老人センターでコンサートを開催。 キルティングの専門家 20 名を含む日豪友好交流協会の一行がフラワー・カーニバルのためにトゥーンバを訪問。キルティングの交換、キルティング店への訪問、市役所で開催のキルティングの展覧会へ参加を行った。
ツウイード(NSW) 千歳村（大分県）³	教育交流 その他の交流	・学生の受入。 ・地元の農業開発協会のメンバーの派遣。

ビクター・ハーバー (SA) 八束村（岡山県） ³	文化交流	・女性の太鼓グループ、市長及び村議会議長からなる訪問団の受入。フォーク・フェスティバルでパフォーマンスを披露。
	スポーツ交流	・SA州のフラロー半島の9人の選手の蒜山マラソンへの参加。97年度も参加の予定。
ワリンガー(NSW) 秩父市（埼玉県） ¹	教育交流	・学生の受入。
	行政交流	・訪問団の派遣。
	その他の交流	・新規提携の部門でオーストラリア姉妹都市協会のナショナル・アワードを受賞。
ウォーウィック(QLD) 久御山町（京都） ²	教育交流	・学生の相互派遣。
ウェントワース (NSW) 浅井町（滋賀県） ¹	教育交流	・学生の相互派遣。
ワイヨン（NSW） 田辺市（和歌山県） ³	教育交流	・学生の受入。 ・研修を目的とした教師の受入。 ・高校生 72 名からなる吹奏楽団のワイヨン市制 50 周年式典への参加。
	文化交流	・ワイヨン市民センターで田辺市の製品や文化財などの展示会の開催。
	行政交流	・職員の相互派遣の実施。 ・ワイヨン市民センターのオープニングセレモニーへの参加を目的とした、助役を含む訪問団の受入。

C L A I R S U M M A R Y 既刊分のご案内

NO	タ イ ト ル	発刊日
第 1 号	海外事務所の調査報告から	1995/6/30
第 2 号	海外事務所だより(1)	1995/7/10
第 3 号	英国地方団体体験記	1995/7/10
第 4 号	海外事務所だより(2)	1995/12/12
第 5 号	英国の地方財政 その未来 ～ロンドン大学T.トラバース教授 講演	1996/1/18
第 6 号	米国の移民問題	1996/2/15
第 7 号	海外事務所だより(3)	1996/2/28
第 8 号	米国の移民子女教育	1996/4/30
第 9 号	プロポジション187 ～米国カリフォルニア州における不法移民問題～	1996/4/30
第 10 号	地方分権に関する法の概念～フランスにおける地方分権化の主眼と今	1996/7/31
第 11 号	海外事務所だより(4)	1996/9/30
第 12 号	国連会議「ハビダットⅡ」報告	1996/10/31
第 13 号	欧州連合諸国における就学前の幼児教育と保育制度	1996/11/29
第 14 号	海外事務所だより(5)	1996/12/27
第 15 号	分野別・1996年米国政治行政の動向	1997/1/31
第 16 号	中・東欧諸国における変革の現状と将来～地引嘉博駐	1997/3/14
第 17 号	海外における行政の動き(96年12月号)	1997/3/14
第 18 号	クリントン民主党政権と共和党支配連邦議会のもとにおける連邦制度	1997/3/14
第 19 号	海外における行政の動き(97年3月号)	1997/6/27
第 20 号	ヴァイマル市の文化行政の特徴	1997/10/20
第 21 号	オーストラリア1996年国勢調査	1997/10/20
第 22 号	経済の国際化とアメリカ諸都市	1997/10/20
第 23 号	海外における行政の動き(97年6月号)	1997/11/10
第 24 号	オーストラリアにおける公務員数の動向	1997/12/19
第 25 号	オーストラリアの自治体の日本との国際交流の現状	1998/1/16

CLAIR SUMMARY各号のタイトル、目次等の最新情報については、当協会のホームページ
<http://www.clair.nippon-net.ne.jp>をご覧ください